

昶和纖維興業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：桃園縣蘆竹鄉錦興村南崁路一段277號

電話：(03)322-2248

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		
二、	目錄	2		
三、	會計師查核報告	3		
四、	個體資產負債表	4		
五、	個體綜合損益表	5~6		
六、	個體權益變動表	7		
七、	個體現金流量表	8~9		
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~25		五
	(六) 重要會計項目之說明	25~47		六~二四
	(七) 關係人交易	48~50		二五
	(八) 質抵押之資產	51		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	52		二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52~53, 61~65		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	53, 66		二九
	3. 大陸投資資訊	53, 67~68		二九
	(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	53~60		三十
九、	重要會計項目明細表	69~83		

會計師查核報告

昶和纖維興業股份有限公司 公鑒：

昶和纖維興業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達昶和纖維興業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

昶和纖維興業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 許庭禎

許庭禎



會計師 蔡宏祥

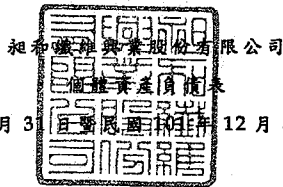
蔡宏祥



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日



民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

		102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	41,357	2	\$	167,415	9	\$	249,590	11
1150		應收票據（附註八）			2,276	-		274	-		1,751	-
1160		應收票據－關係人（附註二五）			-	-		-	-		141	-
1170		應收帳款（附註八）			5,639	-		20,194	1		41,314	2
1180		應收帳款－關係人（附註二五）			72,993	4		3,351	-		23,891	1
1200		其他應收款（附註八）			8,874	-		8,393	-		9,760	-
1210		其他應收款－關係人（附註二五）			224,637	12		158,013	8		179,441	8
130X		存貨（附註九）			598,711	31		679,062	34		798,049	35
1410		預付款項（附註二五）			15,078	1		17,567	1		3,275	-
1470		其他流動資產（附註十三及附註二十）			55,849	3		57,380	3		6,222	-
11XX		流動資產總計			1,025,414	53		1,111,649	56		1,313,434	57
非流動資產												
1543		以成本衡量之金融資產－非流動（附註七）			6,500	-		8,000	1		8,000	-
1550		採用權益法之投資（附註十）			219,738	12		189,776	10		303,513	13
1600		不動產、廠房及設備（附註十一）			569,525	30		580,509	29		590,859	26
1760		投資性不動產（附註十二）			4,082	-		4,229	-		4,413	-
1801		電腦軟體			2,750	-		4,460	-		6,196	-
1840		遞延所得稅資產（附註二十）			80,453	4		81,945	4		81,381	4
1975		預付退休金－非流動（附註十七）			9,388	1		-	-		-	-
1990		其他非流動資產（附註十三）			1,430	-		1,881	-		5,021	-
15XX		非流動資產總計			893,866	47		870,800	44		999,383	43
1XXX		資 產 總 計			\$ 1,919,280	100		\$ 1,982,449	100		\$ 2,312,817	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十四）		\$	249,029	13	\$	247,505	13	\$	255,302	11
2150		應付票據（附註十五）			7,442	-		13,392	1		24,502	1
2160		應付票據－關係人（附註二五）			-	-		737	-		-	-
2170		應付帳款（附註十五）			10,778	1		31,269	2		42,533	2
2180		應付帳款－關係人（附註二五）			16,577	1		134	-		4,142	-
2200		其他應付款（附註十六）			19,099	1		20,451	1		33,434	2
2220		其他應付款－關係人（附註二五）			1,054	-		6,790	-		1,935	-
2322		一年內到期之長期借款（附註十四）			9,600	-		9,600	-		9,600	-
2399		其他流動負債（附註十六）			18,149	1		16,534	1		22,312	1
21XX		流動負債總計			331,728	17		346,412	18		393,760	17
非流動負債												
2540		長期借款（附註十四）			268,000	14		277,600	14		287,200	12
2570		遞延所得稅負債（附註二十）			79,145	4		78,411	4		79,495	3
2640		應計退休金負債（附註十七）			-	-		2,806	-		13,223	1
2670		其他非流動負債（附註十六）			343	-		343	-		343	-
25XX		非流動負債總計			347,488	18		359,160	18		380,261	16
2XXX		負債總計			679,216	35		705,572	36		774,021	33
權益（附註十八）												
股 本												
3110		普 通 股			1,604,053	84		1,604,053	81		1,604,053	70
資本公積												
3210		發行股票溢價			26,753	1		26,753	1		26,753	1
累積虧損												
3310		法定盈餘公積			137,037	7		137,037	7		137,037	6
3350		待彌補虧損		(	593,694	31	(	546,551	28	(	293,882	13
3300		累積虧損總計		(	456,657	24	(	409,514	21	(	156,845	7
3400		其他權益			65,915	4		55,585	3		64,835	3
31XX		權益總計			1,240,064	65		1,276,877	64		1,538,796	67
負債與權益總計												
					\$ 1,919,280	100		\$ 1,982,449	100		\$ 2,312,817	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳明澤



經理人：陳明澤



會計主管：周維淇



昶和纖維興業股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入				
4100	銷貨收入（附註二五）	\$ 526,851	100	\$ 506,271	100
	營業成本				
5110	銷貨成本（附註二五）	<u>484,062</u>	<u>92</u>	<u>522,513</u>	<u>103</u>
5900	營業毛利（損）	42,789	8	(16,242)	(3)
5910	與子公司及關聯企業之未實現利益	(20,336)	(4)	(4,732)	(1)
5920	與子公司及關聯企業之已實現利益	<u>15,653</u>	<u>3</u>	<u>3,537</u>	<u>1</u>
5950	已實現營業毛利（損）	<u>38,106</u>	<u>7</u>	(<u>17,437</u>)	(<u>3</u>)
	營業費用（附註十九）				
6100	推銷費用	29,351	6	30,312	6
6200	管理費用	60,225	11	54,080	11
6300	研究發展費用	<u>6,763</u>	<u>1</u>	<u>26,057</u>	<u>5</u>
6000	營業費用合計	<u>96,339</u>	<u>18</u>	<u>110,449</u>	<u>22</u>
6900	營業淨損	(<u>58,233</u>)	(<u>11</u>)	(<u>127,886</u>)	(<u>25</u>)
	營業外收入及支出				
7190	其他收入	9,295	2	8,322	2
7020	其他利益及損失	20,254	4	(11,666)	(2)
7050	財務成本	(11,981)	(2)	(12,296)	(3)
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益之份額（附註十）	(<u>7,076</u>)	(<u>2</u>)	(<u>104,384</u>)	(<u>21</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>10,492</u>	<u>2</u>	(<u>120,024</u>)	(<u>24</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 47,741)	(9)	(\$ 247,910)	(49)
7950	所得稅費用 (附註二十)	-	-	1,013	-
8200	本年度淨損	(47,741)	(9)	(248,923)	(49)
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	12,373	2	(11,144)	(2)
8360	確定福利之精算損益	720	-	(4,513)	(1)
8380	採用權益法之子公司及 關聯企業其他綜合損 益之份額	61	-	-	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)(附註二十)	(2,226)	-	2,661	-
8300	本年度其他綜合損 益 (稅後淨額)	10,928	2	(12,996)	(3)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 36,813)	(7)	(\$ 261,919)	(52)
	每股虧損 (附註二一)				
9710	基 本	(\$ 0.30)		(\$ 1.55)	
9810	稀 釋	(\$ 0.30)		(\$ 1.55)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳明澤

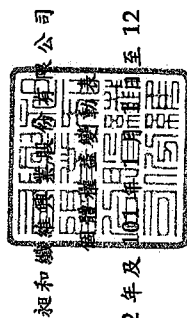


經理人：陳明澤



會計主管：周維淇





和合證券股份有限公司

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	普通股本	實收資本	公積金	累積	虧損	其他	權益	項目	目
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$1,604,053	\$ 26,753	\$ 137,037	(\$ 293,882)	(\$ 156,845)	-	國外營運機構之兌換差額	合 計
D1	101 年度淨損	-	-	-	(248,923)	(248,923)	-	出售資產	權 益 總 額
D3	101 年其他綜合損益	-	-	-	(3,746)	(3,746)	-	未實現損益	\$1,538,796
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	(252,669)	(252,669)	-	備 金	計
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,604,053	26,753	137,037	(546,551)	(409,514)	-	未實現損益	合 計
D1	102 年度淨損	-	-	-	(47,741)	(47,741)	-	兌換差額	\$ 64,835
D3	102 年度其他綜合損益	-	-	-	598	598	61	國外營運機構之兌換差額	合 計
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	(47,143)	(47,143)	61	未實現損益	權 益 總 額
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$1,604,053	\$ 26,753	\$ 137,037	(\$ 593,694)	(\$ 456,657)	\$ 61	未實現損益	\$1,240,064

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：陳明澤



經理人：陳明澤



會計主管：周維淇

昶和纖維興業股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 47,741)	(\$ 247,910)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,464	12,841
A20200	攤銷費用	2,181	7,391
A20300	呆帳費用	12,429	14,828
A20900	財務成本	11,981	12,296
A21200	利息收入	(9,295)	(8,227)
A22400	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損失之份額	7,076	104,384
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,741)	(3,747)
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	1,500	-
A23900	與子公司及關聯企業之未實現利益	20,336	4,732
A24000	與子公司及關聯企業之已實現利益	(15,653)	(3,537)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(2,032)	1,508
A31140	應收票據－關係人	-	141
A31150	應收帳款	2,156	6,261
A31160	應收帳款－關係人	(69,642)	20,540
A31180	其他應收款	(481)	1,367
A31190	其他應收款－關係人	(54,749)	10,218
A31200	存 貨	80,351	118,987
A31230	預付款項	2,489	(14,292)
A31240	其他流動資產	2,877	(48)
A32130	應付票據	(5,950)	(11,110)
A32140	應付票據－關係人	(737)	737
A32150	應付帳款	(20,491)	(11,264)
A32160	應付帳款－關係人	16,443	(4,008)
A32180	其他應付款	(1,347)	(13,035)
A32190	其他應付款－關係人	(5,736)	4,855

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
A32230	其他流動負債	\$ 1,615	(\$ 5,778)
A32240	應計退休金負債	(2,806)	(14,930)
A33000	營運產生之現金流出	(66,503)	(16,800)
A33100	收取之利息	841	898
A33300	支付之利息	(11,986)	(12,244)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(77,648)	(28,146)
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	(28,570)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(3,032)	(2,981)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,822	1,435
B04300	其他應收款—關係人增加	(3,420)	-
B04400	其他應收款—關係人減少	-	18,539
B04500	取得無形資產	-	(2,350)
B06500	其他金融資產增加	(1,346)	(51,035)
B06700	其他非流動資產增加	(8,788)	(240)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(40,334)	(36,632)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	1,524	(7,797)
C01700	償還長期借款	(9,600)	(9,600)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(8,076)	(17,397)
EEEE	本年度現金及約當現金減少數	(126,058)	(82,175)
E00100	年初現金及約當現金餘額	167,415	249,590
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 41,357	\$ 167,415

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳明澤



經理人：陳明澤



會計主管：周維淇



昶和纖維興業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

昶和纖維興業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係於 71 年 4 月設立，主要業務為各種纖維、極細與超極細纖維絲及染整布之製造及銷售。

本公司股票自 88 年 1 月起在台灣證券交易所掛牌上市買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，

例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權

益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益之份額」、「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益之份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司或關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至個別現金產生單位時，則分攤至個別現金產生單位，否則，則依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠

衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

B.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收票據及應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以

迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉，任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所

有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(四) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 140	\$ 160	\$ 160
銀行支票及活期存款	41,217	36,575	116,220
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	130,680	133,210
	<u>\$ 41,357</u>	<u>\$ 167,415</u>	<u>\$ 249,590</u>

銀行存款於資產負債表日之市場年利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.001%~0.17%	0.001%~0.75%	0.001%~0.75%

七、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非流動</u>			
非上市（櫃）股票	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 2,310	\$ 278	\$ 1,786
減：備抵呆帳	(34)	(4)	(35)
	<u>\$ 2,276</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 1,751</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 91,774	\$ 93,930	\$ 100,191
減：備抵呆帳	(86,135)	(73,736)	(58,877)
	<u>\$ 5,639</u>	<u>\$ 20,194</u>	<u>\$ 41,314</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 1,990	\$ 1,371	\$ 2,969
應收處分資產款	6,791	6,791	6,791
其 他	93	231	-
	<u>\$ 8,874</u>	<u>\$ 8,393</u>	<u>\$ 9,760</u>

本公司對產品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 至 30 天	\$ 1,948	\$ 2,765	\$ 13,799
31 至 60 天	215	427	12,268
61 至 90 天	255	49	2,845
91 至 180 天	856	102	3,782
181 至 365 天	547	14	5,301
365 天以上	<u>1,311</u>	<u>88</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 5,132</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 37,995</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 73,740	\$ 58,912
加：本年度提列呆帳費用	<u>12,429</u>	<u>14,828</u>
年底餘額	<u>\$ 86,169</u>	<u>\$ 73,740</u>

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 322,614	\$ 328,519	\$ 352,337
在 製 品	7,860	19,057	38,817
原 料	244,077	302,781	375,441
物 料	24,160	28,705	31,454
	<u>\$ 598,711</u>	<u>\$ 679,062</u>	<u>\$ 798,049</u>

102 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 5,870 仟元、未分攤固定製造費用 8,929 仟元；101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 28,780 仟元及未分攤固定製造費用 21,735 仟元。

十、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 178,496</u>	<u>\$ 176,789</u>	<u>\$ 290,619</u>
投資關聯企業	<u>\$ 41,242</u>	<u>\$ 12,987</u>	<u>\$ 12,894</u>

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
Holy Finance			
Group Limited			
(HFGL)	<u>\$ 178,496</u>	<u>\$ 176,789</u>	<u>\$ 290,619</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
HFGL	83.26%	83.26%	83.26%

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註二九。

(二) 投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
勝和先進科技股份有限公司(勝和先進)	\$ 12,720	\$ 12,987	\$ 12,894
忠泰長虹開發股份有限公司(忠泰長虹)	28,522	-	-
	<u>\$ 41,242</u>	<u>\$ 12,987</u>	<u>\$ 12,894</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
勝和先進	40.00%	40.00%	40.00%
忠泰長虹	28.57%	-	-

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$ 132,740</u>	<u>\$ 32,572</u>	<u>\$ 32,338</u>
總 負 債	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 104</u>

	102年度	101年度
本年度營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本年度淨利(損)	<u>(\$ 985)</u>	<u>\$ 231</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ 113</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法認列之關聯企業 損益之份額	<u>(\$ 376)</u>	<u>\$ 93</u>
採用權益法認列之關聯企業 其他綜合損益之份額	<u>\$ 61</u>	<u>\$ -</u>

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成本</u>					
101年1月1日餘額	\$ 457,245	\$ 248,726	\$ 653,466	\$ 212,847	\$ 1,572,284
增 添	-	-	530	2,451	2,981
處 分	-	-	-	(4,986)	(4,986)
101年12月31日餘額	<u>\$ 457,245</u>	<u>\$ 248,726</u>	<u>\$ 653,996</u>	<u>\$ 210,312</u>	<u>\$ 1,570,279</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 141,826	\$ 641,819	\$ 197,780	\$ 981,425
處 分	-	-	-	(4,312)	(4,312)
折舊費用	-	5,137	3,871	3,649	12,657
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,963</u>	<u>\$ 645,690</u>	<u>\$ 197,117</u>	<u>\$ 989,770</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 457,245</u>	<u>\$ 106,900</u>	<u>\$ 11,647</u>	<u>\$ 15,067</u>	<u>\$ 590,859</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 457,245</u>	<u>\$ 101,763</u>	<u>\$ 8,306</u>	<u>\$ 13,195</u>	<u>\$ 580,509</u>
<u>成本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 457,245	\$ 248,726	\$ 653,996	\$ 210,312	\$ 1,570,279
增 添	227	-	-	2,805	3,032
處 分	-	-	(22,496)	(6,295)	(28,791)
預付設備款轉入	100	-	-	-	100
102年12月31日餘額	<u>\$ 457,572</u>	<u>\$ 248,726</u>	<u>\$ 631,500</u>	<u>\$ 206,822</u>	<u>\$ 1,544,620</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 146,963	\$ 645,690	\$ 197,117	\$ 989,770
處 分	-	-	(22,440)	(2,552)	(24,992)
折舊費用	-	5,058	2,410	2,849	10,317
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,021</u>	<u>\$ 625,660</u>	<u>\$ 197,414</u>	<u>\$ 975,095</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 457,245</u>	<u>\$ 101,763</u>	<u>\$ 8,306</u>	<u>\$ 13,195</u>	<u>\$ 580,509</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 457,572</u>	<u>\$ 96,705</u>	<u>\$ 5,840</u>	<u>\$ 9,408</u>	<u>\$ 569,525</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	20至50年
機電動力設備	8至50年
工程系統	3至20年
其他	3至15年
機器設備	2至20年
其他設備	3至15年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十二、投資性不動產

	已完工投資性 不動產
<u>成 本</u>	
101年1月1日及12月31日餘額	<u>\$ 8,915</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 4,502
折舊費用	<u>184</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 4,686</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 4,413</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 4,229</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日及12月31日餘額	<u>\$ 8,915</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 4,686
折舊費用	<u>147</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 4,833</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 4,229</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 4,082</u>

投資性不動產係以直線基礎按30年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產於102年12月31日暨101年12月31及1月1日之公允價值分別為20,713仟元、16,770仟元及12,722仟元，該公允價值評價係由本公司採用類似不動產交易價格之市場證據進行。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
質押定期存款（附註二六）	\$ 55,352	\$ 54,006	\$ 2,896
其 他	<u>497</u>	<u>3,374</u>	<u>3,326</u>
	<u>\$ 55,849</u>	<u>\$ 57,380</u>	<u>\$ 6,222</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 120	\$ 100	\$ 1,750
存出保證金	1,240	1,240	1,315
長期預付費用	<u>70</u>	<u>541</u>	<u>1,956</u>
	<u>\$ 1,430</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 5,021</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註二六)			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 95,302
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	249,029	247,505	160,000
	<u>\$ 249,029</u>	<u>\$ 247,505</u>	<u>\$ 255,302</u>

銀行週轉性借款之年利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.22%-3.03%、1.39%-3.04%及 1.89%-2.36%。

(二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註二六)			
銀行借款	\$ 277,600	\$ 287,200	\$ 296,800
減：一年內到期部分	(9,600)	(9,600)	(9,600)
	<u>\$ 268,000</u>	<u>\$ 277,600</u>	<u>\$ 287,200</u>

該借款自 100 年 9 月起，分 132 月償還，前 131 月每月償還 800 仟元，第 132 月償還 195,200 仟元，至 111 年 8 月還清。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 2.04%、2.04%及 1.96%。

十五、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 7,442</u>	<u>\$ 13,392</u>	<u>\$ 24,502</u>
應付帳款	<u>\$ 10,778</u>	<u>\$ 31,269</u>	<u>\$ 42,533</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 30 至 180 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 5,466	\$ 8,408	\$ 11,411
應付勞健保及退休金	807	1,448	1,990
應付水電費	795	1,646	3,206
應付勞務費	2,267	2,549	6,019
應付休假給付	741	1,326	2,090
應付加工費	4,159	356	57
其 他	4,864	4,718	8,661
	<u>\$ 19,099</u>	<u>\$ 20,451</u>	<u>\$ 33,434</u>
其他負債			
暫收款項	\$ 17,697	\$ 15,455	\$ 21,944
其 他	452	1,079	368
	<u>\$ 18,149</u>	<u>\$ 16,534</u>	<u>\$ 22,312</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 343</u>

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.75%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%	2.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當年度服務成本	\$ 160	\$ 212
利息成本	500	755
計畫資產預期報酬	(538)	(604)
縮減或清償利益	(<u>11,121</u>)	(<u>14,268</u>)
	(<u>\$ 10,999</u>)	(<u>\$ 13,905</u>)
依功能別彙總		
管理費用	(<u>\$ 10,999</u>)	(<u>\$ 13,905</u>)

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 720 仟元及 (4,513) 仟元精算 (損) 益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算 (損) 益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 (3,793) 仟元及 (4,513) 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 19,591	\$ 33,652	\$ 43,356
計畫資產之公允價值	(<u>28,979</u>)	(<u>30,846</u>)	(<u>30,133</u>)
應計退休金負債 (預付退休金)	(<u>\$ 9,388</u>)	(<u>\$ 2,806</u>)	(<u>\$ 13,223</u>)

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 33,652	\$ 43,356
當年度服務成本	160	212
利息成本	500	755
精算損失(利益)	(872)	4,205
縮減利益	(11,121)	(14,268)
福利支付數	(2,728)	(608)
年底確定福利義務	<u>\$ 19,591</u>	<u>\$ 33,652</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 30,846	\$ 30,133
計畫資產預期報酬	538	604
精算損失	(152)	(308)
雇主提撥數	475	1,025
福利支付數	(2,728)	(608)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 28,979</u>	<u>\$ 30,846</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	23%	25%	24%
權益工具	45%	37%	41%
債務工具	31%	37%	35%
其 他	1%	1%	-%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 19,591</u>	<u>\$ 33,652</u>	<u>\$ 43,356</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 28,979</u>	<u>\$ 30,846</u>	<u>\$ 30,133</u>
提撥短絀(剩餘)	<u>(\$ 9,388)</u>	<u>\$ 2,806</u>	<u>\$ 13,223</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 872)</u>	<u>\$ 4,205</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 152)</u>	<u>(\$ 308)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥為 210 仟元及 375 仟元。

十八、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>190,000</u>	<u>190,000</u>	<u>190,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,900,000</u>	<u>\$ 1,900,000</u>	<u>\$ 1,900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>160,405</u>	<u>160,405</u>	<u>160,405</u>
已發行股本	<u>\$ 1,604,053</u>	<u>\$ 1,604,053</u>	<u>\$ 1,604,053</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 3,000 仟股。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 股利政策

依本公司章程規定，年度純益於彌補以前年度虧損後，應作下列提撥：

1. 10%為法定盈餘公積；
2. 就股東權益減項金額提列特別盈餘公積；
3. 按其餘額提撥 1%為董監事酬勞及 1%~5%為員工紅利；
4. 再尚有餘額時，併同以前年度未分配盈餘，按股東會決議分派之，惟現金股利不低於所分配之股東股息及紅利金額之 10%，但當發放之每股現金股利低於 0.2 元時得改發股票股利。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，本公司均有待彌補之虧損，因是本公司 102 年及 101 年度員工紅利及董監事酬勞之估列金額為 0 元。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

有關 102 年度之虧損撥補案、員工分紅及董監事酬勞尚待預計於 103 年 6 月 25 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列未實現重估增值轉入保留盈餘之金額為 193,814 仟元，惟因轉換日之保留盈餘為負數 (累積虧損)，故不予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 55,585	\$ 64,835
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	12,373	(11,144)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額之相關所得稅	(2,104)	1,894
年底餘額	<u>\$ 65,854</u>	<u>\$ 55,585</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ -	\$ -
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	61	-
年底餘額	<u>\$ 61</u>	<u>\$ -</u>

十九、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
營業租賃租金收入		
投資性不動產	\$ -	\$ 95
利息收入		
銀行存款	\$ 841	\$ 898
其他應收款－關係人	8,454	7,329
	<u>9,295</u>	<u>8,227</u>
	<u>\$ 9,295</u>	<u>\$ 8,322</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,741	\$ 3,747
淨外幣兌換利益(損失)	11,761	(18,337)
以成本衡量之金融資產減損損失	(1,500)	-
其他	8,252	2,924
	<u>\$ 20,254</u>	<u>(\$ 11,666)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 11,981</u>	<u>\$ 12,296</u>

(四) 金融資產減損損失

	102年度	101年度
應收票據及應收帳款	\$ 12,429	\$ 14,828
以成本衡量之金融資產減損損失	<u>1,500</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 13,929</u>	<u>\$ 14,828</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 10,317	\$ 12,657
投資性不動產	147	184
無形資產（包含於管理費用）	1,710	5,736
長期預付費用	<u>471</u>	<u>1,655</u>
合 計	<u>\$ 12,645</u>	<u>\$ 20,232</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 7,013	\$ 9,080
營業費用	3,304	3,577
營業外收入及支出	<u>147</u>	<u>184</u>
	<u>\$ 10,464</u>	<u>\$ 12,841</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 471	\$ 1,387
營業費用	<u>1,710</u>	<u>6,004</u>
	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 7,391</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	102年度	101年度
產生租金收入	\$ -	\$ 221
未產生租金收入	<u>184</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 221</u>

(七) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十七）		
確定提撥計畫	\$ 1,948	\$ 3,622
確定福利計畫	(10,999)	(13,905)
	(9,051)	(10,283)
離職福利	11,566	11,600
其他員工福利	53,141	100,469
	<u>\$ 55,656</u>	<u>\$101,786</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 27,048	\$ 71,833
營業費用	28,608	29,953
	<u>\$ 55,656</u>	<u>\$101,786</u>

(八) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$139,022	\$177,272
外幣兌換損失總額	(127,261)	(195,609)
淨 益（損）	<u>\$ 11,761</u>	<u>(\$ 18,337)</u>

(九) 非金融資產減損損失

	102年度	101年度
存貨（包含於營業成本）	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 28,780</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,013</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨損	(<u>\$ 47,741</u>)	(<u>\$247,910</u>)
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅利益	(\$ 8,116)	(\$ 42,145)
稅上不可減除之費損	1,502	2,074
未認列之可減除暫時性差異及虧損扣抵	6,614	41,084
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,013</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
－國外營運機構財務報表 之換算	\$ 2,104	(\$ 1,894)
－確定福利之精算損益	122	(767)
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 2,226</u>	<u>(\$ 2,661)</u>

(三) 當期所得稅資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款（帳列其 他流動資產）	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 9</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
備抵存貨跌價損失	\$ 15,120	\$ 1,000	\$ -	\$ 16,120
備抵呆帳	12,370	1,990	-	14,360
未實現兌換損失	2,690	(1,990)	-	700
國外投資損失	42,491	(1,638)	-	40,853
確定福利退休計畫	2,732	-	(122)	2,610
其 他	6,542	(732)	-	5,810
	<u>\$ 81,945</u>	<u>(\$ 1,370)</u>	<u>(\$ 122)</u>	<u>\$ 80,453</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅	\$ 65,656	\$ -	\$ -	\$ 65,656
國外營運機構兌換 差額	11,385	-	2,104	13,489
其 他	1,370	(1,370)	-	-
	<u>\$ 78,411</u>	<u>(\$ 1,370)</u>	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 79,145</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
備抵存貨跌價損失	\$ 10,230	\$ 4,890	\$ -	\$ 15,120
備抵呆帳	10,570	1,800	-	12,370
未實現兌換損失	-	2,690	-	2,690
國外投資損失	51,539	(9,048)	-	42,491
確定福利退休計畫	1,965	-	767	2,732
其 他	7,077	(535)	-	6,542
	<u>\$ 81,381</u>	<u>(\$ 203)</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 81,945</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅	\$ 65,656	\$ -	\$ -	\$ 65,656
國外營運機構兌換 差額	13,279	-	(1,894)	11,385
未實現兌換利益	560	(560)	-	-
其 他	-	1,370	-	1,370
	<u>\$ 79,495</u>	<u>\$ 810</u>	<u>(\$ 1,894)</u>	<u>\$ 78,411</u>

(五) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>虧損扣抵</u>			
103 年度到期	\$ 1,857	\$ 1,857	\$ 1,857
105 年度到期	82,700	82,700	82,700
107 年度到期	72,821	72,821	72,821
108 年度到期	79,680	79,680	79,680
109 年度到期	134,273	134,273	134,273
110 年度到期	114,208	114,208	114,208
111 年度到期	76,359	76,359	-
112 年度到期	66,053	-	-
	<u>\$ 627,951</u>	<u>\$ 561,898</u>	<u>\$ 485,539</u>
投資抵減	\$ -	\$ 16,382	\$ 33,521
可減除暫時性差異	<u>\$ 305,395</u>	<u>\$ 302,582</u>	<u>\$ 144,888</u>

未認列之投資抵減已於 102 年度到期。

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
待彌補虧損			
87 年度以後待彌補虧損	(\$ 593,694)	(\$ 546,551)	(\$ 293,882)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	(\$ 5,169)	(\$ 5,169)	(\$ 5,169)

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二一、每股虧損

用以計算每股虧損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 47,741)	(\$248,923)
具稀釋作用潛在普通股之影響	-	-
用以計算稀釋每股虧損之淨損	(\$ 47,741)	(\$248,923)

股數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	160,405	160,405
具稀釋作用潛在普通股之影響	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	160,405	160,405

二二、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係承租倉庫，租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 3,000	\$ 6,600	\$ 7,200
超過 1 年但不超過 5 年	-	-	6,600
	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 13,800</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 7,200</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76</u>

二三、資本風險管理

本公司業已完成國內外生產線建置布局，未來 1 年內應無大量擴廠及更新設備之資本支出，是以本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，以確保財務資源足以支應公司營運週轉、償還銀行借款以及進行轉投資計劃之長期資本支出。

二四、金融工具

(一) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 412,368	\$ 412,886	\$ 510,099
備供出售金融資產(註2)	6,500	8,000	8,000
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	561,426	607,478	658,648

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為持有供交易之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、長期借款及其他金融負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目的，旨在運用管理機制針對本公司相關營運活動所產生之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險加以辨認評估，並設法規避其市場之不確定性，冀降低市場變動對本公司財務績效所可能產生之不利影響。

本公司所進行之重要財務活動，均恪遵有關整體財務風險管理及權責劃分規範程序施行。

1. 市場風險

本公司現行營運模式主要曝露於市場風險者，即在外幣匯率變動及利率變動風險，因而採行必要措施以管理相關風險。

(1) 匯率風險

本公司因營運活動所產生之資產與負債，其中部分係以外幣為之，因而產生外幣匯率風險，除一部分相同外幣資產及負債得以相互抵沖規避匯率變動風險外，本公司隨時檢視分析外幣資產及負債之淨部位，並採行必要措施因應。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二八。

敏感度分析

本公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率升值／貶值1%時，本公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動1%予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於美元升值1%時，將使稅前淨利增加（減少）之金額。

	美 元 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	(\$ 2,547)(註)	(\$ 3,700)(註)

註：主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收款項、其他應收款、其他金融資產、短期借款及應付款項。

本公司於本年度對匯率敏感度之下降，主係以美元計價之應收款項減少之影響。

(2) 利率風險

本公司持有依浮動利率計息之金融資產與金融負債，因此市場利率變動，將使本公司現金流量曝露於市場風險。本公司隨時注意市場利率之變動，以管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 55,352	\$ 184,686	\$ 136,106
—金融負債	100,903	122,309	160,000
具現金流量利率風險			
—金融負債	425,726	412,396	392,102

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日之利率風險而決定。若利率調升減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司102及101年度之稅前淨利將減少4,257仟元及4,124仟元。

本公司於本年度對利率之敏感度增加，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項無法如期回收。為維持應收款項品質，本公司依照營運相關信用風險管理程序進行控管。

本公司之營運活動主要交易對象大部分為業界知名成衣品牌之廠商，因此一般債信堪稱良好，但本公司仍採行較嚴謹之授信政策，並積極爭取客戶以預付貨款或開立信用狀方式進行交易，以降低信用風險程度。

對於長期往來客戶之授信，本公司亦考量客戶之財務狀況、內部信用評等、帳款清償記錄及當時經濟景氣等因素，定期檢討授信方式及額度。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為26%、29%及29%。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，系列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 11,733	\$ 18,079	\$ 193	\$ 593
浮動利率工具	2.01%	101,378	18,199	43,607	291,412
固定利率工具	3.03%	577	1,385	100,093	736
		<u>\$ 113,688</u>	<u>\$ 37,663</u>	<u>\$ 143,893</u>	<u>\$ 292,741</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 11,624	\$ 25,555	\$ 7,575	\$ 1,008
浮動利率工具	2.01%	1,494	79,507	59,933	319,245
固定利率工具	3.01%	5,472	120,480	1,980	1,975
		<u>\$ 18,590</u>	<u>\$ 225,542</u>	<u>\$ 69,488</u>	<u>\$ 322,228</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 26,032	\$ 35,228	\$ 7,126	\$ 3,134
浮動利率工具	2.34%	1,458	72,857	37,033	334,615
固定利率工具	2.36%	162,256	-	-	-
		<u>\$ 189,746</u>	<u>\$ 108,085</u>	<u>\$ 44,159</u>	<u>\$ 337,745</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 301,486	\$ 298,615	\$ 160,000
— 未動用金額	8,514	61,385	30,000
	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 190,000</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 277,600	\$ 287,200	\$ 392,102
— 未動用金額	22,400	12,800	107,898
	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 500,000</u>

二五、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$126,802	\$ 27,382
其他關係人—主要管理階層 之關係公司	<u>26,657</u>	<u>15,557</u>
	<u>\$153,459</u>	<u>\$ 42,939</u>

對關係人之銷貨係依一般條件辦理。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$ 51,502	\$ 6,272
其他關係人—主要管理階層 之關係公司	<u>59,467</u>	<u>8,540</u>
	<u>\$110,969</u>	<u>\$ 14,812</u>

對關係人之進貨係依一般條件辦理。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據			
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141</u>
應收帳款			
子 公 司	\$ 70,283	\$ 1,407	\$ 5,940
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司	<u>2,710</u>	<u>1,944</u>	<u>17,951</u>
	<u>\$ 72,993</u>	<u>\$ 3,351</u>	<u>\$ 23,891</u>
其他應收款			
子 公 司	\$ 16,795	\$ 16,365	\$ 19,152
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司（註1）	<u>18,181</u>	<u>9,554</u>	<u>7,744</u>
	<u>\$ 34,976</u>	<u>\$ 25,919</u>	<u>\$ 26,896</u>

註 1：係間接資金貸與昶和紹興之應收利息款。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據			
其他關係人－主要 管理階層之關係 公司	\$ -	\$ 737	\$ -
應付帳款			
子 公 司	\$ 4,529	\$ 98	\$ 102
其他關係人－主要 管理階層之關係 公司	12,048	36	4,040
	<u>\$ 16,577</u>	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 4,142</u>
其他應付款			
子 公 司	\$ 1,054	\$ 6,230	\$ 1,935
其他關係人－主要 管理階層之關係 公司	-	560	-
	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 6,790</u>	<u>\$ 1,935</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付貨款（帳列預付款項）

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 13,987	\$ 13,320	\$ -
其他關係人－主要管理 階層之關係公司	-	2,639	-
	<u>\$ 13,987</u>	<u>\$ 15,959</u>	<u>\$ -</u>

(六) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	102年度		101年度	
	處 分 價 款	處分(損)益	處 分 價 款	處分(損)益
子 公 司	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 2,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 對關係人放款 (帳列其他應收款－關係人)

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收資金融通款			
其他關係人－主要管理階層之關係公司 (註2)	\$ 133,228	\$ 129,809	\$ 148,348
逾期應收帳款轉列			
子 公 司	56,433	2,074	1,116
其他關係人－主要管理階層之關係公司	-	211	3,081
	<u>56,433</u>	<u>2,285</u>	<u>4,197</u>
	<u>\$ 189,661</u>	<u>\$ 132,094</u>	<u>\$ 152,545</u>

關 係 人 類 別	102年度	101年度
利息收入		
其他關係人－主要管理階層之關係公司	\$ 8,454	\$ 7,329

註 2：係間接資金貸與昶和紹興之款項。

本公司對屬資金融通之其他應收款按年利率 6.5% 計息，對屬逾期應收帳款轉列其他應收款之款項未計息。

(八) 背書保證

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 52,457	\$ 51,110	\$ -

(九) 主要管理階層薪酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 5,090	\$ 3,373

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

本公司下列資產已質抵押作為開立銀行承兌匯票、取得長短期借款額度及委託銀行保證等之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單（帳列其他流動資產）	\$ 55,353	\$ 54,006	\$ 2,896
不動產、廠房及設備—淨額	<u>403,685</u>	<u>407,429</u>	<u>411,249</u>
	<u>\$ 459,038</u>	<u>\$ 461,435</u>	<u>\$ 414,145</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司與丹麥商丹傳斯弗微控股公司於 87 年 10 月簽訂一技術合作契約，該契約將於 107 年 10 月到期。依該契約規定，本公司可使用該公司之冷轉印技術製造及行銷加工織物，並按授權產品之銷售量支付約定之技術報酬金。
- (二) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用信用狀餘額分別為 11,800 仟元 9,600 仟元及 16,000 仟元。
- (三) 某政府機關主張本公司未依契約交付約定規格之貨物，而本公司則主張已依契約交付約定規格之貨物，但該政府機關拒絕受領貨物及給付貨款，因此本公司已於 100 年 9 月對該政府機關提出請求給付貨款之訴訟；惟該政府機關亦於 100 年 12 月對本公司提起反訴，請求沒入本公司之履約保證金 2,896 仟元。前述訴訟案尚由台灣士林地方法院審理中，對本公司個體財務報告之影響尚無法合理估計。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,821		29.81			\$262,923	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		275		29.81			8,200	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	12,962		29.04			\$376,406	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		220		29.04			6,387	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	12,231		30.28			\$370,302	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		18		30.28			546	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三（不包含投資子公司及關聯企業）。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊（不包含投資子公司及關聯企業）：附表六。

(三) 大陸投資資訊：附表七及八。

三十、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
流動資產			
現金	\$ 249,590	\$ -	\$ 249,590 現金及約當現金
應收票據—淨額	1,751	-	1,751 應收票據
應收票據—關係人	141	-	141 應收票據—關係人
應收帳款—淨額	41,314	-	41,314 應收帳款
應收帳款—關係人	23,891	-	23,891 應收帳款—關係人
其他應收款	9,760	-	9,760 其他應收款
其他應收款—關係人	179,441	-	179,441 其他應收款—關係人
存貨	798,049	-	798,049 存貨
預付費用	829	-	829 預付款項
預付貨款	2,446	-	2,446 預付款項
遞延所得稅資產—流動	23,182	(23,182)	- (五).1
受限制資產	2,896	-	2,896 其他金融資產
其他流動資產	3,326	-	3,326 其他流動資產
流動資產合計	1,336,616	(23,182)	1,313,434
長期投資			
採權益法之長期股權投資	327,132	(23,619)	303,513 採用權益法之投資
以成本衡量之金融資產—非流動	8,000	-	8,000 以成本衡量之金融資產—非流動
長期投資合計	335,132	(23,619)	311,513
固定資產淨額	597,022	(6,163)	590,859 不動產、廠房及設備 (五).3.4
—	-	4,413	投資性不動產 (五).3
無形資產			
電腦軟體成本	6,196	-	6,196 電腦軟體成本
商譽	-	-	- 商譽
無形資產合計	6,196	-	6,196
其他資產			
存出保證金	1,315	-	1,315 其他非流動資產
遞延費用—淨額	1,956	(1,956)	- (五).2
遞延所得稅資產—非流動	42,040	37,021	81,381 遞延所得稅資產 (五).1.5.7
—	-	3,706	3,706 其他非流動資產 (五).2.4.5
其他資產合計	45,311	38,711	85,842
資產總計	\$ 2,320,277	(\$ 9,780)	\$ 2,312,817 資產總計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	
項目金額	表達差異	金額	說明
流動負債			
短期借款	\$ 255,302	\$ -	短期借款
應付票據	24,502	-	應付票據
應付帳款	42,533	-	應付帳款
應付帳款－關係人	4,142	-	應付帳款－關係人
應付費用	31,344	2,090	其他應付款 (五).5
其他應付款－關係人	1,935	-	其他應付款－關係人
一年內到期之長期借款	9,600	-	一年內到期之長期借款
其他流動負債	22,312	-	其他流動負債
流動負債合計	391,670	2,090	393,760
長期負債			
長期借款	287,200	-	長期借款
長期負債合計	287,200	-	287,200
各項準備			
土地增值稅準備	65,656	(65,656)	- (五).6
其他負債			
應計退休金負債	3,035	-	應計退休金負債 (五).7
存入保證金	343	-	343 其他非流動負債
遞延貨項－聯屬公司間利益	23,619	(23,619)	- 遞延貨項－聯屬公司間利益
遞延所得稅負債－非流動	-	79,495	- 79,495 遞延所得稅負債 (五).1.6
其他負債合計	26,997	55,876	10,188 93,061
負債合計	771,523	(9,780)	12,278 774,021
股東權益			
母公司股東權益			
普通股股本	1,604,053	-	- 1,604,053 股本
資本公積			
發行股票溢價	26,753	-	- 26,753 發行股票溢價
長期股權投資	17,004	(17,004)	- (五).8
資本公積合計	43,757	(17,004)	26,753
累積虧損			
法定盈餘公積	137,037	-	- 137,037 法定盈餘公積
待彌補虧損	(493,372)	-	199,490 (293,882) 待彌補虧損 (五).5.7.8.9
累積虧損合計	(356,335)	-	199,490 (156,845)
股東權益其他項目			
累積換算調整數	64,835	-	- 64,835 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
未認列為退休金成本之淨損失	(1,370)	-	1,370 - (五).7
未實現重估增值	193,814	-	(193,814) - (五).9
股東權益其他項目合計	257,279	(192,444)	64,835
合計			
母公司股東權益合計	1,548,754	(9,958)	1,538,796
負債及股東權益總計	\$ 2,320,277	(\$ 9,780)	\$ 2,320 \$ 2,312,817 負債及權益總計

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目說明
流動資產			
現金	\$ 167,415	\$ -	\$ 167,415 現金及約當現金
應收票據－淨額	274	-	274 應收票據
應收帳款－淨額	20,194	-	20,194 應收帳款
應收帳款－關係人	3,351	-	3,351 應收帳款－關係人
其他應收款	8,393	-	8,393 其他應收款
其他應收款－關係人	158,013	-	158,013 其他應收款－關係人
存 貨	679,062	-	679,062 存 貨
預付費用	903	-	903 預付款項
預付款項	16,664	-	16,664 預付款項
遞延所得稅資產－流動	34,110	(34,110)	- (五).1
受限制資產	54,006	-	54,006 其他金融資產
其他流動資產	3,374	-	3,374 其他流動資產
流動資產合計	1,145,759	(34,110)	1,111,649
長期投資			
採權益法之長期股權投資	211,604	(21,828)	- 189,776 採用權益法之投資
以成本衡量之金融資產－非流動	8,000	-	8,000 以成本衡量之金融資產－非流動
長期投資合計	219,604	(21,828)	- 197,776
固定資產淨額	584,838	(4,329)	- 580,509 不動產、廠房及設備 (五).3.4
—	-	4,229	- 4,229 投資性不動產 (五).3
無形資產			
電腦軟體成本	4,460	-	- 4,460 電腦軟體成本
商 譽	-	-	- 商 譽
預付退休金	8,068	-	(8,068) -
無形資產合計	12,528	-	(8,068) 4,460
其他資產			
存出保證金	1,240	-	- 1,240 其他非流動資產
遞延費用－淨額	541	(541)	- - (五).2
遞延所得稅資產－非流動	33,006	46,865	2,074 81,945 遞延所得稅資產 (五).1.5.7
—	-	641	- 641 其他非流動資產 (五).2.4.5
其他資產合計	34,787	46,965	2,074 83,826
資 產 總 計	\$ 1,997,516	(\$ 9,073)	(\$ 5,994) \$ 1,982,449 資 產 總 計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
流動負債			
短期借款	\$ 247,505	\$ -	\$ 247,505 短期借款
應付票據	13,392	-	13,392 應付票據
應付票據—關係人	737	-	737 應付票據—關係人
應付帳款	31,269	-	31,269 應付帳款
應付帳款—關係人	134	-	134 應付帳款—關係人
應付費用	19,019	106 1,326	20,451 其他應付款 (五).5
其他應付款—關係人	6,790	-	6,790 其他應付款—關係人
一年內到期之長期借款	9,600	-	9,600 一年內到期之長期借款
其他流動負債	16,534	-	16,534 其他流動負債
流動負債合計	345,086	- 1,326	346,412
長期負債			
長期借款	277,600	-	277,600 長期借款
長期負債合計	277,600	-	277,600
各項準備			
土地增值稅準備	65,656	(65,656)	- (五).6
其他負債			
應計退休金負債	-	- 2,806	2,806 應計退休金負債 (五).7
存入保證金	343	-	343 其他非流動負債
遞延貸項—聯屬公司間利益	21,828	(21,828)	- 遞延貸項—聯屬公司間利益
遞延所得稅負債—非流動	-	78,411	78,411 遞延所得稅負債 (五).1.6
其他負債合計	22,171	56,583 2,806	81,560
負債合計	710,513	(9,073) 4,132	705,572
股東權益			
母公司股東權益			
普通股股本	1,604,053	-	1,604,053 股 本
資本公積			
發行股票溢價	26,753	-	26,753 發行股票溢價
長期股權投資	17,004	(17,004)	- (五).8
資本公積合計	43,757	(17,004)	26,753
累積虧損			
法定盈餘公積	137,037	-	137,037 法定盈餘公積
待彌補虧損	(747,243)	- 200,692	(546,551) 待彌補虧損 (五).5,7,8.9
累積虧損合計	(610,206)	- 200,692	(409,514)
股東權益其他項目			
累積換算調整數	55,585	-	55,585 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
未實現重估增值	193,814	(193,814)	- (五).9
股東權益其他項目合計	249,399	(193,814)	55,585
本公司股東權益合計	1,287,003	(10,126)	1,276,877
負債及股東權益總計	\$ 1,997,516	(\$ 9,073) (\$ 5,994)	\$ 1,982,449 負債及權益總計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
營業收入淨額	\$ 506,271	\$ -	\$ 506,271 營業收入淨額
營業成本	526,560	(4,047)	522,513 營業成本 (五).5.7
聯屬公司間未實現利益	(4,732)	-	(4,732) 營業成本 (五).5.7
聯屬公司間已實現利益	3,537	-	3,537 營業成本 (五).5.7
營業損失	(21,484)	- 4,047	(17,437) 營業損失
營業費用			
銷售費用	30,831	(519)	30,312 銷售費用 (五).5.7
管理及總務費用	54,791	(711)	54,080 管理費用 (五).5.7
研發費用	26,741	(684)	26,057 研發費用 (五).5.7
營業費用合計	112,363	(1,914)	110,449
營業損失	(133,847)	- 5,961	(127,886)
營業外收入及利益			
利息收入	8,227	-	8,227 利息收入
處分資產利益	3,747	-	3,747 處分不動產、廠房及設備利益
租金收入	-	95	95 租金收入
什項收入	11,663	(95)	11,568 其他利益及損失
營業外收入及利益合計	23,637	-	23,637
營業外費用及損失			
利息費用	(12,296)	-	(12,296) 利息費用 (五).5.7
採權益法之投資損失	(104,384)	-	(104,384) 採權益法之投資損失
兌換淨損	(18,337)	-	(18,337) 外幣兌換損失
什項支出	(8,644)	-	(8,644) 其他利益及損失
營業外費用及損失合計	(143,661)	-	(143,661) -
稅前損失	(120,024)	-	(120,024) 營業外支出—淨額
所得稅費用	(253,871)	- 5,961	(247,910) 稅前損失 (五).5.7
合併總純損	(\$ 253,871)	- 1,013	(248,923) 所得稅費用 (五).5.7
		\$ 4,948	(243,975) 合併總純損
			(11,144) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(4,513) 確定福利之精算損失 (五).7
			2,661 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅費用 (五).7
			(12,996) 本年度其他綜合損益 (稅後淨額)
			(\$ 261,919) 本年度綜合損益總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資子公司及關聯企業，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

認定成本

本公司於轉換日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 34,110 仟元及 23,182 仟元；同額調整增加遞延所得稅資產及遞延所得稅負債之金額分別為 48,939 仟元及 39,341 仟元。

2. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用或長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司遞延費用依其性質重分類至長期預付費用（包含於其他非流動資產科目中）之金額分別為 541 仟元及 1,956 仟元

3. 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。轉換至個體財務報告會計準則後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司固定資產依其性質重分類至投資性不動產之金額分別為 4,229 仟元及 4,413 仟元。

4. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司預付設備款重分類至其他非流動資產之金額分別為 100 仟元及 1,750 仟元。

5. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 1,326 仟元、2,090 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 225 仟元及 355 仟元。另 101 年度薪資費用分別調整減少 764 仟元，所得稅費用分別調整增加 130 仟元。

6. 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇於首次採用個體財務報告會計準則時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額均為 65,656 仟元。

7. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用個體財務報告會計準則之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照個體財務報告會計準則規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司因依個體財務報告會計準則之規定重新精算確定福利計畫，並個體財務報告會計準則分別調整增加應計退休金負債 4,513 仟元及 10,188 仟元；預付退休金分別調整減少 8,068 仟元及 0 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 0 仟元及 1,370 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 1,082 仟元及 1,965 仟元。另 101 年度退休金成本分別調整減少 5,197 仟元，所得稅費用調整增加 833 仟元。又 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日認列確定福利計畫之精算損失 4,513 仟元及其相關之所得稅利益 767 仟元。

8. 投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至個體財務報告會計準則後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響

者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合個體財務報告會計準則規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

本公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少均為 17,004 仟元。

9. 未實現重估增值

首次採用個體財務報告會計準則時，原中華民國一般公認會計原則下進行之土地重估價，或原依法進行重估價調整之資產帳面價值，如作為轉換日之認定成本，原依法重估之相關科目，其應轉列保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額均為 193,814 仟元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數為 898 仟元應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

和成纖維與業股份有限公司
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表一

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額 (註八)	有短期融通資金必要之原因	提列備抵	擔保名稱	品價值	對資金貸與對象 對金額與期限 (註四)	貸金額 (註三)	與備註
0	和成纖維與業股份有限公司	Elastic Glory International Ltd. (註六)	其他應收款－關係人	是	\$ 134,100	\$ 118,326	\$ 118,326	6.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 122,355 (註四)	\$ 244,709 (註三)	
0	和成纖維與業股份有限公司	和成纖維與業股份有限公司	其他應收款－關係人	是	211 (逾期應收帳款轉列)	- (逾期應收帳款轉列)	- (逾期應收帳款轉列)	-	1	銷貨 5,211	-	-	-	-	5,211 (註五)	244,709 (註三)	
0	和成纖維與業股份有限公司	和成纖維與業股份有限公司	其他應收款－關係人	是	14,902 (逾期應收帳款轉列)	25,590 (逾期應收帳款轉列)	14,902 (逾期應收帳款轉列)	6.5%	2	-	營運週轉	-	-	-	122,355 (註四)	244,709 (註三)	
0	和成纖維與業股份有限公司	和成纖維與業股份有限公司	其他應收款－關係人	是	56,433 (逾期應收帳款轉列)	56,433 (逾期應收帳款轉列)	56,433 (逾期應收帳款轉列)	-	1	銷貨 126,875	-	-	-	-	126,875 (註五)	244,709 (註三)	

註一：和成纖維與業股份有限公司填 0。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註三：資金貸與總額以和成纖維與業股份有限公司 102 年 9 月 30 日財務報表淨值之 20% 為限。

註四：對個別資金貸與總額以和成纖維與業股份有限公司 102 年 9 月 30 日財務報表淨值之 10% 為限。

註五：對個別資金貸與總額以不超過雙方間最近 1 年度業務往來金額為限。

註六：係透過 Elastic Glory International Ltd. 間接資金貸與和成纖維（紹興）有限公司之款項。

註七：係透過和成纖維與業股份有限公司再透過 Elastic Glory International Ltd. 間接資金貸與和成纖維（紹興）有限公司之款項。

註八：業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

昶和纖維興業股份有限公司
為他人背書保證明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證 公司名稱	被背書保證者 公司名稱	背書保證對象 關係(註二)	單一企業背書 保證之金額 (註三)	本期最高背書 保證餘額 保額	期末背書 保證餘額	實收資本 金額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最高 金額(註三)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬對大陸 地區背書保證	註
0	昶和纖維興業股份有限公司	昶和纖維(紹興)有限公司	(3)	\$ 320,811	\$ 52,800	\$ 52,457	\$ 52,457	\$ -	4%	\$ 481,216	Y	-	Y	

註一：昶和纖維興業股份有限公司填 0。

註二：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：背書保證總額以昶和纖維興業股份有限公司 102 年 9 月 30 日財務報表之實收資本額之 30% 為限，對單一企業背書保證額以不超過 102 年 9 月 30 日財務報表之實收資本額之 20% 為限。

昶和纖維興業股份有限公司

期末持有有價證券明細表（不包含投資子公司及關聯企業）

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值 (註一)	備 註
昶和纖維興業股份有限公司	股 票	昶和新纖維興業股份有限公司	董事長同一人	以成本衡量之金融資產－非流動	450,000	-	10.00%	-	
	股 票	友為創業投資股份有限公司	--	以成本衡量之金融資產－非流動	220,000	700	4.50%	702	
	股 票	織福企業股份有限公司	董事長同一人	以成本衡量之金融資產－非流動	580,000	5,800	19.33%	13,754	

註一：未上市（櫃）公司之股票，因無公開市價，故以淨值填列。

昶和纖維興業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因			應收（付）票據、帳款		備註（註2）
			交 進（銷）貨	易 金	情 估總進（銷） 貨之比率	授 信 期	單 間	價 授 信 期	應 收 餘	估 總 應 收 （付）票 據、 帳款之比率	
昶和纖維興業股份有限公司	昶和纖維（紹興）有限公司	本公司之孫公司	銷	(\$ 126,802)	24%	銷貨後3個月內	-	-	\$ 70,283	42%	-
昶和纖維（紹興）有限公司	昶和纖維興業股份有限公司	本公司之母公司	進	126,802	46%	進貨後3個月內	-	-	(70,283)	36%	-

應收關係人款項達一億或實收資本額百分之二十以上明細表

民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收款係	應收項餘額	係人額	週轉率	逾期金	逾期應收額	關收額	係理方	項式	應收後收回金額	關係人款額	提列帳金	備抵額	備註
昶和纖維興業股份有限公司	Elastic Glory International Ltd.	董事長同一人	應收資金放款 (參閱附表一)	\$ 118,326 (註一)			\$ -	-		-		\$ -	-	\$ -		
			應收利息款 (註一)	14,025 \$ 132,351			-	-		-		-	-	\$ -		

註一：係透過 Elastic Glory International Ltd. 間接資金貸與昶和纖維（紹興）有限公司之款項及其應收利息款。

昶和纖維興業股份有限公司
轉投資事業相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原 本 期	始 期	投 資 上 期	資 金 期	額 本 期	期 末 股	末 數	比 率	持 有 例	面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 （ 損 ） 益	本 期 認 列 益	備 註
昶和纖維興業股份有限公司	Holy Finance Group Limited	British Virgin Islands	國際貿易及投資業務	\$ 667,200	\$ 667,200		\$ 667,200	19,900,000		83.26%		\$ 178,496	(\$ 7,713)	(\$ 10,666)	(註一)	子公司
	勝和先進科技股份有限公司	台北市	各類膠帶之製造及銷售	20,000		20,000		2,000,000		40.00%		12,719	(820)	(328)		關聯企業
	忠泰長虹開發股份有限公司	台北市	住宅及大樓開發及租賃業務	28,570			-	2,857,000		28.57%		28,523	(165)	(48)		關聯企業

註一：係按股權比例認列被投資公司淨損 6,700 仟元減其順流交易之未實現損益調整 3,966 仟元後之金額。

昶和纖維興業股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 初 自台灣匯出 累積投資金額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之比例	本期認 投資(損)益 (註 2)	期 帳	末 面 價 值	截至本期末止 匯回投資收益	註 備
					匯出	收回								
昶和纖維(紹興)有限公司	各類纖維及布疋之製造及銷售	\$ 795,850 (註 5)	(2) (註 3)	\$ 665,870	\$ -	\$ -	\$ 665,870	(\$ 7,713)	83.26%	(\$ 6,700) (註 4)	\$ 191,059 (註 5)	\$ -	-	註 6

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定	本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定
赴大陸地區投資金額核	赴大陸地區投資金額
\$665,870 (19,860 仟美元)	\$667,193 (19,900 仟美元)
	\$744,039

註 1、投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2、本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
- B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
- C.其他。

註 3、該第三地區之投資公司為 Holy Finance Group Limited。

註 4、投資損益認列基礎為註 2、(2)B.項。

註 5、不含第三地區現有公司其他股東匯入之預收股款 19,796 仟元。

註 6、於編製合併財務報表時業已沖銷。

昶和纖維興業股份有限公司

與大陸投資公司間重要交易明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

一、進 貨

大陸投資公司名稱	第三地區事業	交 價	易 格	易 付 款 期	條 間	件 進 金	貨 應 付 票 據、帳 款
昶和纖維(紹興)有限公司	—	按一般交易條件	進貨後3個月內	與一般交易之比較	相 當	\$ 51,502	餘 額 %
						\$ 4,529	13

二、銷 貨

大陸投資公司名稱	第三地區事業	交 價		易 格		條 間		件 銷		貨		未實現銷貨毛利(註一)	應收票據、帳款
		按一般交易條件	銷貨後3個月內	與一般交易之比較	相 當	金 額	%	銷 貨 毛 利	%				
昶和纖維(紹興)有限公司	—					\$ 126,802	24	\$ 20,336	7,243	\$ 70,283	42		

三、背書保證

大陸投資公司名稱	第三地區事業	期 末 餘 額	目 的
昶和纖維(紹興)有限公司	—	\$ 52,457	融資額度保證

四、資金融通

大陸投資公司名稱	第三地區事業	最 高 餘 額	期 末 餘 額	年 利 率	利 息 收 入
昶和纖維(紹興)有限公司	Elastic Glory International Ltd.	\$134,100 (註二)	\$118,326 (註二)	6.5%	\$ 8,343
昶和纖維(紹興)有限公司	—	14,902 (註三)	25,590 (註三)	6.5%	111
昶和纖維(紹興)有限公司	—	56,433 (註四)	56,433 (註四)	-	-

註一：係截至 102 年 12 月 31 日止之未實現損益。

註二：係透過 Elastic Glory International Ltd.間接資金貸與昶和纖維(紹興)有限公司之款項。

註三：係透過纖維興業股份有限公司再透過 Elastic Glory International Ltd.間接資金貸與昶和纖維(紹興)有限公司之款項。

註四：係逾期應收帳款轉列，請參閱附表一。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		表一
應收票據明細表		表二
應收帳款明細表		表三
存貨明細表		表四
其他應收款明細表		附註八及二五
其他流動資產明細表		附註十三
以成本衡量之金融資產—非流動變動明細表		表五
採用權益法之投資變動明細表		表六
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
投資性不動產變動明細表		附註十二
投資性不動產累計折舊及累計減損變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註二十
短期借款明細表		表七
應付票據明細表		表八
應付帳款明細表		表九
其他應付款明細表		附註十六
其他流動負債明細表		附註十六
長期借款明細表		表十
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		表十一
營業成本明細表		表十二
推銷費用明細表		表十三
管理費用明細表		表十三
研究發展費用明細表		表十三
財務成本明細表		附註十九
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		表十四

昶和纖維興業股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表一

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

項	目	年	利	率	金	額	備	註
零	用	金			\$	140		
銀行存款								
	支票存款					431		
	活期存款		0.17%			6,330		
	外幣活期存款		0.001~0.15%			<u>34,456</u>		註
						<u>\$ 41,357</u>		

註：其中包括日元 165 仟元、港幣 24 仟元、美元 1,143 仟元、英鎊 2 仟元及歐元 3 仟元，分別按兌換率 0.28、3.84、29.81、49.28 及 41.09 換算。

昶和纖維興業股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
振大纖維股份有限公司	\$ 1,897
勝華國際開發股份有限公司	366
其他（註）	<u>47</u>
	2,310
減：備抵呆帳	(<u>34</u>)
	<u>\$ 2,276</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

昶和纖維興業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
NEIL PRYDE LIMITED	\$ 12,964
源聯興業股份有限公司	7,015
WILSON INTERNATIONAL IND.CO.LTD	4,063
其他（註）	<u>67,732</u>
	91,774
減：備抵呆帳	(<u>86,135</u>)
	<u>\$ 5,639</u>
關 係 人	
昶和纖維（紹興）有限公司	\$ 70,283
其他（註）	<u>2,710</u>
	<u>\$ 72,993</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

昶和纖維興業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表 四

單位：新台幣仟元

項 目	金 成 本	額 淨 變 現 價 值
製 成 品	\$ 322,614	\$ 353,526
在 製 品	7,860	7,860
原 料	244,077	264,716
物 料	<u>24,160</u>	<u>24,871</u>
	<u>\$ 598,711</u>	<u>\$ 650,973</u>

昶和纖維興業股份有限公司

以成本衡量之金融資產變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

表五

單位：新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	年 初 股 份	年 初 數	餘 帳 面 價 值	本 股	年 度 數	增 金	加 額	本 股	年 度 數	減 金	少 額	年 股	底 數	餘 帳 面 價 值	已 提 列 累 計 減 損 金 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
未上市(櫃)公司股票																
昶和新纖維興業股份有限公司		450,000	\$ -		-	\$ -	-		-	\$ -	-		450,000	\$ -	\$ 1,304	無
友為創業投資股份有限公司		200,000	2,200		-	-	-		-	-	1,500		200,000	700	7,082	無
纖福企業股份有限公司		580,000	5,800		-	-	-		-	-	-		580,000	5,800	-	無
合 計			<u>\$ 8,000</u>			<u>\$ -</u>	<u>-</u>			<u>\$ 1,500</u>	<u>-</u>			<u>\$ 6,500</u>		

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

註：本年度其他金額係順流交易未實現損益調整3,966仟元。

昶和纖維興業股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表 七

單位：新台幣仟元

借款種類及貸款銀行	年 底 餘 額	契 約 期 限	利 率 區 間	融 資 額 度	質抵押或擔保
新台幣信用借款					
華南商業銀行忠孝分行	\$ 100,903	102.10.18-103.04.18	2.27%-3.03%	110,000	—
臺灣新光商業銀行丹鳳忠孝分行	145,038	102.07.10-103.06.29	2.00%	200,000 (註)	—
美元信用借款					
臺灣新光商業銀行丹鳳分行	<u>3,088</u>	102.11.20-103.5.19	1.22%	200,000 (註)	—
合 計	<u>\$ 249,029</u>				

註：融資額度 200,000 仟元係可共同之額度。

昶和纖維興業股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表八

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
非關係人	
南亞塑膠工業股份有限公司	\$ 2,226
儀城企業有限公司	556
其他（註）	<u>4,660</u>
合 計	<u>\$ 7,442</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

昶和纖維興業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表九

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
非關係人	
力鵬企業股份有限公司	\$ 5,525
展頌股份有限公司	2,321
其他（註）	<u>2,932</u>
合 計	<u>\$ 10,778</u>
關 係 人	
纖恆企業股份有限公司	\$ 11,987
昶和纖維（紹興）有限公司	4,529
其他（註）	<u>61</u>
合 計	<u>\$ 16,577</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

昶和纖維興業股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表十

單位：新台幣仟元

債權銀行	摘要	契約期限	償還	辦法	年利	率	一年內到期部分	一年後到期部分	合計	抵押或擔保
台灣新光商業銀行 丹鳳分行	長期抵押借款	99.08-111.08	自 100 年 9 月起，分 132 月償還，前 131 月 每月償還 800 仟元，第 132 月償還 195,200 仟元，至 111 年 8 月還清。		2.04%		\$ 9,600	\$ 268,000	\$ 277,600	南崁廠土地及廠房

昶和纖維興業股份有限公司

銷貨收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

表十一

單位：新台幣仟元

項	目	銷 貨 數 量 (仟 碼)	平 均 每 仟 碼 售 價	金 額
成 衣 布		4,573	80.39	\$ 367,647
其 他				<u>168,059</u>
銷貨收入總額				535,706
減：銷貨退回				(7,086)
銷貨折讓				(<u>1,769</u>)
銷貨收入淨額				<u>\$ 526,851</u>

昶和纖維興業股份有限公司

銷貨成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

表十二

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
耗用原物料	
年初原物料	\$364,179
本年度進料	203,410
出售原物料	(171,848)
原物料其他領用	(12,401)
年底原物料	(301,810)
耗用原物料	81,530
直接人工	20,215
製造費用	85,616
製造成本合計	187,361
年初在製品	19,057
年底在製品	(7,860)
製成品成本	198,558
年初製成品	384,783
本年度購進商品	99,170
製成品其他領用	(643)
年底製成品	(383,868)
出售原物料成本	171,848
存貨跌價損失	5,870
未分攤固定製造費用	8,929
下腳收入	(585)
銷貨成本	<u>\$484,062</u>

昶和纖維興業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

表十三

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資及退休金	\$ 6,597	\$ 15,073	\$ 2,678	\$ 24,348
呆帳損失	-	12,429	-	12,429
樣品及實驗費	-	-	2,645	2,645
出口費用	8,480	-	-	8,480
租金支出	-	4,344	-	4,344
勞 務 費	-	7,468	-	7,468
各項折舊	-	2,890	414	3,304
各項攤銷	-	1,710	-	1,710
差 旅 費	2,955	1,628	18	4,601
修 繕 費	-	3,212	147	3,359
水電瓦斯費	-	875	562	1,437
廣 告 費	3,072	30	-	3,102
佣金支出	2,169	-	-	2,169
銀行費用	1,292	267	-	1,559
運 費	1,494	487	33	2,014
其 他	<u>3,292</u>	<u>9,812</u>	<u>266</u>	<u>13,370</u>
合 計	<u>\$ 29,351</u>	<u>\$ 60,225</u>	<u>\$ 6,763</u>	<u>\$ 96,339</u>

昶和纖維興業股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

表十四

單位：新台幣仟元

項 目	102 年 度					101 年 度				
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業 收益及費損者	合 計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業 收益及費損者	合 計		
員工福利費用										
薪資費用	\$ 23,935	\$ 33,877	\$ -	\$ 57,812	\$ 60,553	\$ 37,068	\$ -	\$ 97,621		
勞健保費用	1,285	2,737	-	4,022	4,800	3,314	-	8,114		
退休金費用	478	(9,529)	-	(9,051)	2,268	(12,551)	-	(10,283)		
其他員工福利費用	1,350	1,523	-	2,873	4,212	2,122	-	6,334		
	<u>\$ 27,048</u>	<u>\$ 28,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,656</u>	<u>\$ 71,833</u>	<u>\$ 29,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,786</u>		
折舊費用	\$ 7,013	\$ 3,304	\$ 147	\$ 10,464	\$ 9,080	\$ 3,577	\$ 184	\$ 12,841		
攤銷費用	\$ 471	\$ 1,710	\$ -	\$ 2,181	\$ 1,387	\$ 6,004	\$ -	\$ 7,391		

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030575 號

會員姓名：
(1) 許庭禎
(2) 蔡宏祥

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

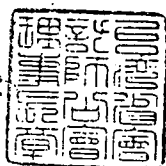
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2680 號
(2) 台省會證字第 2418 號

委託人統一編號：36123364

印鑑證明書用途：辦理昶和纖維興業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	許庭禎	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	蔡宏祥	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

年

月

日